

序

第2次石油ショック以降も堅実な成長を続ける日本経済の強い国際競争力を支える要因として、日本的労使関係と並んで人材育成システムの存在が大きくクローズアップされている。日本的人材育成システムの特徴は、一言でいえば、終身雇用と内部昇進を前提とした仕事を通ずる技能の成熟にあるといえよう。このシステムがこれまでうまく機能してきた背景に高度成長下で昇進機会に恵まれたこと、可塑性に富む若い労働力の比率が高かったことなどの事情があったことも見逃せない。

しかし、今後、急ピッチで進む労働力の高齢化、高度成長から安定成長への移行に伴う昇進機会の減少等によって、従業員の志気の低下、変化に対する適応力の低下を招くおそれなしとしない。また、産業ロボットやオフィス・オートメーションの普及に代表される技術革新が労働力の職業構造に大きなインパクトを与えることが予想されるが、従来的人材育成システムでこの一大変革に対応してゆけるかどうか慎重な検討が必要である。さらにわが国経済の国際化が進む中で、国際人育成の重要性が強調されているが、今後は、日本的人材育成システムそれ自体の国際的通用性が問われることになるだろう。

以上のような高齢化、技術革新、国際化の進展に対応してゆくための、新しい時代の人材育成システムはどうあるべきか。当研究センターでは労働省職業訓練局の要請を受けて、この問題について調査研究を行うため、本年7月企業内教育担当のエキスパートの方がたを研究委員に委嘱して企業内教育研究会を発足させた。

本研究会では、国際化時代の日本の役割の重要性にかんがみ、調査研究の第一着手として、開発途上国に対する技術移転促進のための人材育成のあり方をとりあげるべきであるとされ、7月の研究会発足早々、本研究会内に海外技術協力分科会を設け、現状分析による問題点の把握および必要な対策の方向について鋭意検討が進められた。9月早々分科会報告が本研究会に報告され、さらに議論をつくして本中間報告がまとめられた。

本中間報告では、開発途上国に対する民間ベースの経済協力を今後積極的に拡大してゆくためには、技術移転を促進するための人材育成が不可欠であり、それには企業の枠をこえて全産業的、国家的視点に立った対応が必要であると

されている。強調されている論点の一つは、OJTを中心とする日本的人材育成システムが、その非定型性の故に、技術移転を担う人材、教科書・教材の確保を困難にしているという指摘である。二つは、民間ベースの経済協力とはいえ、契約の相手側に公的セクターが多いが故に、個別企業をもってしては対応困難な開発途上国からの要請にこたえてゆかなければならないという指摘である。

7月以来、夏休みを返上して本中間報告のとりまとめに御尽力いただいた奥田健二座長はじめ研究会および分科会各委員会の方がた、オブザーバーとして貴重な御意見・資料を提供いただいた労働省職業訓練局長はじめ同局関係課長・室長・主任指導官その他の関係者の方がたに対してここに記して謝意を表する次第であります。

昭和56年10月

職業訓練研究センター

所長 宗 像 元 介

企業内教育研究会委員名簿

氏 名	所 属
奥 田 健 二 (座長)	日本鋼管(株)教育部主任部員 (部長格)
伊 藤 三 吉 (委員)	(株)日立製作所戸塚工場高等職業訓練校校長
尾 川 勇 (")	東京芝浦電気(株)堀川町工場人材開発部技能訓練センター校長
奥 崎 太 通 (")	大成建設(株)研修室課長
小 倉 邦 彦 (")	日産自動車(株)第一人事部教育課長
岡 部 素 行 (")	昭和電工(株)人事部課長
杉 原 功一郎 (")	石川島播磨重工業(株)人材開発グループ課長
高 橋 弘 道 (")	小西六写真工業(株)人材開発室長
谷 弘 之 (")	富士通ファナック(株)事務管理部次長
谷 川 幸 則 (")	千代田化工建設(株)研修部主幹補
村 田 邦 彦 (")	(株)伊勢丹人事部教育訓練課長
山 内 啓 正 (")	丸紅(株)人事研修室次長
横 館 久 宜 (")	日本経営者団体連盟教育部教育課長

海外技術協力分科会委員名簿

氏 名	所 属
奥 田 健 二 (座長)	日本鋼管(株)教育部主任部員 (部長格)
伊 藤 三 吉 (委員)	(株)日立製作所戸塚工場高等職業訓練校校長
尾 崎 直 己 (")	(株)横河電機製作所マーケティング部門トレーニングセンター所長
小 倉 邦 彦 (")	日産自動車(株)第一人事部教育課長
川 原 興 明 (")	(株)神戸製鋼所エンジニアリング事業部プラントサービス部海外研修グループ長
田 北 洋 (")	日本電気(株)海外研修センター業務課長
谷 川 幸 則 (")	千代田化工建設(株)研修部主幹補

オブザーバー名簿

氏 名	所 属
森 英 良	労働省職業訓練局長
野 崎 和 昭	“ 職業訓練局訓練政策課長
小 野 良 二	“ “ 指導課長
木 全 ミ ツ	“ “ 海外技術協力室長
佐々木 一 男	“ “ 主任職業訓練指導官
市 原 正 実	中央職業能力開発協会訓練指導部長

事 務 局

氏 名	所 属
泉 輝 孝	職業訓練研究センター基礎研究部長
安 井 章	“ 基礎研究部訓練需要研究室長
足 立 心 一	“ “ 訓練需要研究室
七 尾 和 之	“ “ 訓練適応研究室